

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	田辺工業株式会社
【英訳名】	TANABE ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四月朔日 義雄
【本店の所在の場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 事務部長 小野 彰
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 事務部長 小野 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	17,377,912	18,286,423	6,094,590	8,095,086	25,289,768
経常利益(千円)	1,101,317	1,203,749	381,026	733,950	1,598,037
四半期(当期)純利益(千円)	614,472	687,447	207,658	440,359	1,059,000
純資産額(千円)	-	-	8,368,024	9,272,424	8,655,385
総資産額(千円)	-	-	22,000,498	18,890,851	21,038,662
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,563.86	1,732.88	1,617.56
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	114.84	128.47	38.81	82.30	197.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	38.0	49.1	41.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,175,750	1,289,072	-	-	695,631
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	279,102	32,543	-	-	646,132
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,706,491	302,036	-	-	1,128,932
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,579,766	1,870,722	3,484,609
従業員数(人)	-	-	831	812	818

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 連結売上高には、消費税等は含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	812 (222)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員で記載しており、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	672 (40)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員で記載しており、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業（産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事）では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態を取っているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

従って、生産、受注及び販売の状況については「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	工事別	期首繰越工事高(千円)	期中受注工事高(千円)	計(千円)	期中完成工事高(千円)	期末繰越工事高(千円)
前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	産業プラント 設備工事	6,930,953	10,038,482	16,969,436	7,250,493	9,718,943
	設備保全工事	313,003	5,387,084	5,700,087	4,631,595	1,068,492
	電気計装工事	1,256,019	4,166,447	5,422,466	3,029,257	2,393,209
	送電工事	56,500	1,073,562	1,130,062	719,480	410,582
	管工事	280,459	1,153,126	1,433,585	664,706	768,878
	鑄造用工業炉	53,373	176,021	229,395	221,924	7,471
	計	8,890,308	21,994,726	30,885,035	16,517,457	14,367,577
当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	産業プラント 設備工事	6,717,687	5,597,102	12,314,790	8,473,464	3,841,326
	設備保全工事	1,132,937	3,688,981	4,821,918	4,339,539	482,378
	電気計装工事	1,606,593	2,977,058	4,583,651	3,402,669	1,180,982
	送電工事	190,000	786,756	976,756	815,108	161,647
	管工事	221,731	887,849	1,109,580	657,327	452,253
	鑄造用工業炉	677	94,424	95,102	70,038	25,063
	計	9,869,627	14,032,172	23,901,800	17,758,148	6,143,651
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	産業プラント 設備工事	6,930,953	11,043,133	17,974,086	11,256,399	6,717,687
	設備保全工事	313,003	6,374,413	6,687,416	5,554,479	1,132,937
	電気計装工事	1,256,019	5,044,282	6,300,302	4,693,708	1,606,593
	送電工事	56,500	1,270,655	1,327,155	1,137,155	190,000
	管工事	280,459	1,347,494	1,627,953	1,406,221	221,731
	鑄造用工業炉	53,373	192,196	245,569	244,892	677
	計	8,890,308	25,272,176	34,162,484	24,292,857	9,869,627

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高 + 期中受注工事高 - 期中完成工事高)であります。

(2)完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	産業プラント設備工事	687	1,821,005	1,821,692
	設備保全工事	1,706	1,968,860	1,970,566
	電気計装工事	26,200	1,139,513	1,165,714
	送電工事	-	375,680	375,680
	管工事	71,197	367,651	438,848
	鑄造用工業炉	-	44,577	44,577
	計	99,790	5,717,289	5,817,080
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	産業プラント設備工事	10,824	3,857,131	3,867,956
	設備保全工事	1,992	1,618,218	1,620,210
	電気計装工事	230,008	1,518,907	1,748,916
	送電工事	42,600	304,890	347,490
	管工事	199,503	87,289	286,792
	鑄造用工業炉	-	17,892	17,892
	計	484,928	7,404,330	7,889,258

1. 前第3四半期会計期間の完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

ダイセル化学工業(株)	レジストポリマー第2期設備増設機械関係工事
三菱レイヨン・エンジニアリング(株)	水系ウレタン設備 据付・配管・保温・塗装工事
(株)クラレ	505列電気計装工事
住友金属パイプエンジニア(株)	陸上基地 昇圧・冷凍設備設置工事

当第3四半期会計期間の完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

電気化学工業(株)	C R増産工事成程一括工事
デンカエンジニアリング(株)	カーバイト第3破砕設備建設電気計装工事
住友化学(株)	C N R 09年 S D M機械点検補修工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	完成工事高に対する割合(%)	金額(千円)	完成工事高に対する割合(%)
電気化学工業(株)	1,393,082	23.9	4,251,987	53.9

(3)手持工事高(平成21年12月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
産業プラント設備工事	13,200	3,828,126	3,841,326
設備保全工事	-	482,378	482,378
電気計装工事	377,364	803,617	1,180,982
送電工事	6,677	154,970	161,647
管工事	310,097	142,156	452,253
鑄造用工業炉	-	25,063	25,063
計	707,339	5,436,312	6,143,651

手持工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

出光エンジニアリング(株)	バイオターミナル基地 配管電気計装工事	平成22年 2月 完成予定
日産エンジニアリング(株)	S S C P 第2工場内配管工事	平成22年 5月 完成予定
(株)カネカ	ユーティリティ配管工事	平成22年 2月 完成予定
日揮(株)	アルミアジュバンド製造設備建設工事	平成22年 1月 完成予定

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部で改善の動きが見られたものの、急激な為替変動や景気の停滞により雇用情勢や個人消費の改善が進まず、デフレ圧力が強まり、引き続き厳しい状況が続いております。

設備工事業界におきましては、設備投資に回復の兆しは見え、業者間の受注競争は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で当社グループは、プラント設備の他、設備投資が比較的好調な業種、あるいは、太陽電池関連設備等の機械装置分野に営業の拡大を図ってまいりましたが、受注高は3,788百万円（前年同四半期比21.7%減）と前年を下回りました。売上高は前期に受注していた大型工事物件の完成が寄与し、8,095百万円（同32.8%増）となりました。

利益面につきましては、増収により売上総利益が前年同期と比較し315百万円増加したため、営業利益724百万円（同82.7%増）、経常利益733百万円（同92.6%増）、四半期純利益440百万円（同112.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間の相殺前の金額により記載しております。）

（設備工事業業）

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、設備投資が比較的好調な業種、あるいは太陽電池関連設備等の機械分野に営業の拡大を図ってまいりました。一部に好転が見られる分野もありましたが、設備投資計画の縮小、延期等の影響が続き、受注高は減少しましたが、前期に受注していた大型物件の完成が寄与し、売上高は好調でありました。民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、企業収益の悪化により、修繕費予算の圧縮等の影響を受け、化学工場設備、発電所設備の保守点検、更新・修繕工事の受注が減少し、受注高、売上高とも低調でありました。電気計装工事は、民間製造工場の設備投資に減速感が続きましたが、一部に好転の兆しが見られ、受注高は堅調に推移し、売上高は前期に受注していた大型物件の完成が寄与し好調でありました。

送電工事は、送電線の修繕工事、鉄塔の補修を主体に、受注高は堅調でしたが、売上高は低調でありました。

管工事は、公共ガス・水道工事、トンネル非常用防火設備等の受注が少なく、受注高、売上高とも低調でありました。この結果設備工事業業全体では受注高3,560百万円（同21.8%減）、売上高7,871百万円（同36.4%増）、営業利益824百万円（同76.5%増）となりました。

（表面処理事業）

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、景気悪化の影響を受け、自動車関連部品のメッキラインの生産が大幅に落ち込み、また、為替の影響を受け、受注高197百万円（同15.7%減）、売上高197百万円（同15.7%減）、営業利益42百万円（同13.2%減）となりました。

（その他の事業）

鋳造用工業炉は国内の自動車部品業界の落ち込みにより、受注高30百万円（同36.7%減）、売上高26百万円（同70.2%減）、営業損失13百万円（同9.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、売上債権の増加、未成工事受入金の減少等による支出が多く、当第3四半期連結会計期間中に1,884百万円減少し、当第3四半期連結累計期間末では1,870百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が733百万円、未成工事支出金の減少等により収入がありましたが、売上債権の増加が3,180百万円、未成工事受入金の減少が2,103百万円等と支出が多く、営業活動によるキャッシュ・フローは2,706百万円の支出（前年同四半期比4.3%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の売却による収入等により、174百万円の収入（前年同四半期は96百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加による収入等により、662百万円の収入（前年同四半期比56.3%減）となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事施工のための材料費、外注費の他、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは人件費等であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入れにより資金調達することとしております。運転資金につきましては、当社においては取引銀行3行とコミットメント契約を締結し、運転資金の効率的な資金調達を行っており、各連結子会社では主に期限が1年以内の短期借入金及び内部資金で調達しております。また、工場建物等大型の設備資金につきましては、原則、長期借入金及び社債で調達する方針であります。

当社グループは、健全な財務状態により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

(3) 財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は18,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,147百万円減少しました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は14,002百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,627百万円減少しました。主に未成工事支出金の減少によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は4,888百万円となり、前連結会計年度末に比べ480百万円増加しました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は8,190百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,257百万円減少しました。主に支払手形・工事未払金等、未成工事受入金等の減少によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ493百万円増加しました。主に長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は9,272百万円となり、前連結会計年度末に比べ617百万円増加しました。主に、四半期純利益計上による利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は総資産の減少による影響により49.1%となり、前連結会計年度末の41.1%から8.0ポイント上昇しました。

経営成績の分析

売上高

当第3四半期連結会計期間の売上高は8,095百万円（前年同四半期比32.8%増）となりました。

売上総利益

当第3四半期連結会計期間の売上総利益は増収により1,279百万円（同32.7%増）となりました。

売上総利益率は前年同四半期と同じ15.8%となりました。

販売費及び一般管理費

当第3四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費は、554百万円（同2.3%減）となりました。主な費用は従業員給料手当及び賞与引当金繰入額等であります。

営業外損益

当第3四半期連結会計期間の営業外損益（純額）は9百万円の収益（前年同四半期は15百万円の費用）となりました。

経常利益

当第3四半期連結会計期間の経常利益は733百万円（前年同四半期比92.6%増）となりました。

特別損益

当第3四半期連結会計期間の特別損益（純額）は0百万円の損失（同99.7%減）となりました。

四半期純利益

当第3四半期連結会計期間の四半期純利益は440百万円（同112.1%増）となりました。

1株当たりの四半期純利益は82円30銭（前年同四半期は38円81銭）となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は、36,407千円であります。また、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

第3【設備の状況】

(1)主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2)設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の拡充について完了したものは、次のとおりであります。また、当第3四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

（提出会社）

前四半期連結会計期間末に計画しておりました、富山営業所新築工事については、平成21年12月に完了し、同月より使用を開始しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,364,000	5,364,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,364,000	5,364,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	5,364,000	-	885,320	-	1,475,320

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,350,200	53,502	-
単元未満株式	普通株式 700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,364,000	-	-
総株主の議決権	-	53,502	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺工業株式会社	新潟県上越市大字 福田20番地	13,100	-	13,100	0.24
計	-	13,100	-	13,100	0.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	605	638	709	869	800	714	670	609	615
最低(円)	570	588	623	689	696	660	585	510	540

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,709,205	3,484,609
受取手形・完成工事未収入金等	3 9,272,677	8,100,072
有価証券	161,516	-
未成工事支出金	4 2,355,401	4,488,523
その他のたな卸資産	1 164,719	1 189,015
繰延税金資産	300,674	300,665
その他	42,721	76,954
貸倒引当金	4,247	9,184
流動資産合計	14,002,669	16,630,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,328,027	3,182,205
機械、運搬具及び工具器具備品	1,933,343	1,837,965
土地	1,452,343	1,481,675
リース資産	46,989	23,496
建設仮勘定	461,595	32,622
減価償却累計額	3,193,678	3,006,394
有形固定資産合計	4,028,620	3,551,570
無形固定資産	95,755	100,764
投資その他の資産		
投資有価証券	376,264	332,437
繰延税金資産	276,761	296,734
その他	138,705	154,774
貸倒引当金	27,926	28,274
投資その他の資産合計	763,804	755,672
固定資産合計	4,888,181	4,408,006
資産合計	18,890,851	21,038,662
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,800,518	3,912,117
短期借入金	2 1,360,100	2 2,044,500
リース債務	9,045	4,934
未払金	1,832,989	1,505,402
未払費用	241,947	256,654
未払法人税等	200,952	299,077
未成工事受入金	1,084,468	2,691,591
完成工事補償引当金	26,422	24,010
工事損失引当金	4 29,000	-
賞与引当金	298,244	623,484
役員賞与引当金	30,000	60,000

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
その他	276,503	26,316
流動負債合計	8,190,192	11,448,089
固定負債		
長期借入金	535,050	19,500
リース債務	31,902	16,208
退職給付引当金	654,950	668,913
役員退職慰労引当金	206,330	230,566
固定負債合計	1,428,234	935,187
負債合計	9,618,426	12,383,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	7,268,811	6,709,784
自己株式	6,485	6,485
株主資本合計	9,622,965	9,063,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,625	5,914
為替換算調整勘定	378,166	414,467
評価・換算差額等合計	350,540	408,553
純資産合計	9,272,424	8,655,385
負債純資産合計	18,890,851	21,038,662

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	17,377,912	18,286,423
売上原価	14,569,312	15,431,701
売上総利益	2,808,599	2,854,722
販売費及び一般管理費	1,696,361 ₁	1,668,721 ₁
営業利益	1,112,238	1,186,000
営業外収益		
受取利息	3,892	2,559
受取配当金	6,381	5,412
受取地代家賃	22,694	22,443
その他	24,626	20,617
営業外収益合計	57,594	51,033
営業外費用		
支払利息	17,366	15,415
債権売却損	11,731	3,655
コミットメントフィー	7,900	7,859
投資有価証券評価損	29,130	-
その他	2,386	6,353
営業外費用合計	68,514	33,284
経常利益	1,101,317	1,203,749
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,877	5,284
固定資産売却益	-	7,911
役員退職慰労引当金戻入額	-	8,030
特別利益合計	5,877	21,226
特別損失		
固定資産処分損	3,039	2,117
固定資産売却損	621	350
投資有価証券評価損	26,090	999
たな卸資産評価損	10,915	-
過年度関税等支払額	-	25,536
その他	70	170
特別損失合計	40,736	29,174
税金等調整前四半期純利益	1,066,458	1,195,800
法人税等	451,986 ₂	508,352 ₂
四半期純利益	614,472	687,447

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,094,590	8,095,086
売上原価	5,130,717	6,816,002
売上総利益	963,872	1,279,084
販売費及び一般管理費	¹ 567,042	¹ 554,185
営業利益	396,829	724,898
営業外収益		
受取利息	0	923
受取配当金	2,501	2,079
受取地代家賃	7,675	7,377
その他	4,321	7,780
営業外収益合計	14,498	18,160
営業外費用		
支払利息	5,982	4,250
債権売却損	3,855	-
コミットメントフィー	2,640	2,619
投資有価証券評価損	16,190	-
その他	1,632	2,238
営業外費用合計	30,302	9,108
経常利益	381,026	733,950
特別利益		
固定資産売却益	-	1,147
特別利益合計	-	1,147
特別損失		
固定資産処分損	354	2,098
固定資産売却損	24	341
投資有価証券評価損	10,159	-
たな卸資産評価損	504	-
過年度関税等支払額	-	1,334
その他	50	70
特別損失合計	9,934	1,176
税金等調整前四半期純利益	371,091	733,922
法人税等	² 163,433	² 293,563
四半期純利益	207,658	440,359

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,066,458	1,195,800
減価償却費	204,632	199,365
投資有価証券評価損益(は益)	55,220	6,355
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,877	5,284
賞与引当金の増減額(は減少)	312,592	355,239
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,777	38,198
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,485	2,411
工事損失引当金の増減額(は減少)	20,000	29,000
受取利息及び受取配当金	10,274	7,971
支払利息	17,366	15,415
為替差損益(は益)	7,950	2,306
有価証券売却損益(は益)	-	161
投資有価証券売却損益(は益)	292	-
有形固定資産売却損益(は益)	621	7,560
その他の損益(は益)	1,014	4,601
固定資産廃棄損	373	2,117
売上債権の増減額(は増加)	1,095,877	1,166,651
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,613,036	2,136,440
たな卸資産の増減額(は増加)	364	23,218
その他の流動資産の増減額(は増加)	104,856	34,178
仕入債務の増減額(は減少)	721,679	1,341,535
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,771,800	1,607,123
その他の流動負債の増減額(は減少)	51,685	209,249
小計	1,329,032	681,976
利息及び配当金の受取額	10,274	7,971
利息の支払額	17,182	14,272
法人税等の支払額	839,809	600,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,175,750	1,289,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	16	53,600
有価証券の売却による収入	19,986	53,761
有形固定資産の取得による支出	238,832	77,136
有形固定資産の売却による収入	1,404	39,290
無形固定資産の取得による支出	7,746	3,479
投資有価証券の取得による支出	51,286	2,245
投資有価証券の売却による収入	353	-
貸付けによる支出	1,200	-
貸付金の回収による収入	479	374
保険積立金の解約による収入	-	13,158

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
その他	2,244	2,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	279,102	32,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,920,000	800,000
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	86,362	70,050
配当金の支払額	127,146	127,123
リース債務の返済による支出	-	4,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,706,491	302,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,725	9,765
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	808,086	1,613,886
現金及び現金同等物の期首残高	2,387,853	3,484,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,579,766	1,870,722

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,482,642千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ115,650千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																										
<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>129,179千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>35,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,719</td> </tr> </table> <p>2 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,200,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,300,000</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>89,871千円</td> </tr> </table>	材料貯蔵品	129,179千円	商品	35,540	合計	164,719	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,200,000	差引額	1,300,000	受取手形	89,871千円	<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>150,156千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>38,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,015</td> </tr> </table> <p>2 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000</td> </tr> </table>	材料貯蔵品	150,156千円	商品	38,858	合計	189,015	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,000,000	差引額	500,000
材料貯蔵品	129,179千円																										
商品	35,540																										
合計	164,719																										
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																										
借入実行残高	1,200,000																										
差引額	1,300,000																										
受取手形	89,871千円																										
材料貯蔵品	150,156千円																										
商品	38,858																										
合計	189,015																										
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																										
借入実行残高	2,000,000																										
差引額	500,000																										

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
4 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は29,000千円であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																												
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">618,790千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96,848</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,250</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24,497</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,381</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">60,355</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">19,000</td></tr> </table> 2 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	従業員給料手当	618,790千円	賞与引当金繰入額	96,848	役員賞与引当金繰入額	41,250	退職給付費用	24,497	役員退職慰労引当金繰入額	11,381	減価償却費	60,355	事業税	19,000	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">629,888千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93,948</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,627</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,442</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">62,619</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> </table> 2 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	従業員給料手当	629,888千円	賞与引当金繰入額	93,948	役員賞与引当金繰入額	30,000	退職給付費用	27,627	役員退職慰労引当金繰入額	18,442	減価償却費	62,619	事業税	20,000
従業員給料手当	618,790千円																												
賞与引当金繰入額	96,848																												
役員賞与引当金繰入額	41,250																												
退職給付費用	24,497																												
役員退職慰労引当金繰入額	11,381																												
減価償却費	60,355																												
事業税	19,000																												
従業員給料手当	629,888千円																												
賞与引当金繰入額	93,948																												
役員賞与引当金繰入額	30,000																												
退職給付費用	27,627																												
役員退職慰労引当金繰入額	18,442																												
減価償却費	62,619																												
事業税	20,000																												

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																																
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">147,664千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96,848</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,250</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,285</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,793</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,044</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,680</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">5,800</td></tr> </table> 2 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	従業員給料手当	147,664千円	賞与引当金繰入額	96,848	役員賞与引当金繰入額	11,250	退職給付費用	8,285	役員退職慰労引当金繰入額	3,793	貸倒引当金繰入額	2,044	減価償却費	20,680	事業税	5,800	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">314,864千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93,948</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,209</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,390</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">778</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,522</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">6,500</td></tr> </table> 2 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	従業員給料手当	314,864千円	賞与引当金繰入額	93,948	役員賞与引当金繰入額	10,000	退職給付費用	9,209	役員退職慰労引当金繰入額	6,390	貸倒引当金繰入額	778	減価償却費	21,522	事業税	6,500
従業員給料手当	147,664千円																																
賞与引当金繰入額	96,848																																
役員賞与引当金繰入額	11,250																																
退職給付費用	8,285																																
役員退職慰労引当金繰入額	3,793																																
貸倒引当金繰入額	2,044																																
減価償却費	20,680																																
事業税	5,800																																
従業員給料手当	314,864千円																																
賞与引当金繰入額	93,948																																
役員賞与引当金繰入額	10,000																																
退職給付費用	9,209																																
役員退職慰労引当金繰入額	6,390																																
貸倒引当金繰入額	778																																
減価償却費	21,522																																
事業税	6,500																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,579,766千円	現金及び預金勘定 1,709,205千円
現金及び現金同等物 1,579,766	有価証券 161,516
	現金及び現金同等物 1,870,722

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,364,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 13,120株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	128,421	24.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	設備工事 事業 (千円)	表面処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,772,502	234,433	87,655	6,094,590	-	6,094,590
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,772,502	234,433	87,655	6,094,590	-	6,094,590
営業利益又は営業損失()	467,078	48,835	15,099	500,814	(103,984)	396,829

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	設備工事 事業 (千円)	表面処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,871,366	197,584	26,135	8,095,086	-	8,095,086
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,871,366	197,584	26,135	8,095,086	-	8,095,086
営業利益又は営業損失()	824,314	42,394	13,664	853,044	(128,145)	724,898

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	設備工事 事業 (千円)	表面処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,258,159	799,527	320,226	17,377,912	-	17,377,912
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	37,374	-	-	37,374	(37,374)	-
計	16,295,533	799,527	320,226	17,415,286	(37,374)	17,377,912
営業利益又は営業損失()	1,277,969	181,823	12,493	1,447,299	(335,061)	1,112,238

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	設備工事業 （千円）	表面処理事業 （千円）	その他の 事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,688,110	459,506	138,807	18,286,423	-	18,286,423
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,688,110	459,506	138,807	18,286,423	-	18,286,423
営業利益又は営業損失()	1,545,310	51,450	31,405	1,565,355	(379,355)	1,186,000

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関する事業

表面処理事業 : 表面処理事業

その他の事業 : 鑄造用工業炉の製造及び販売に関する事業

2. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が表面処理事業で4,051千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、設備工事業で売上高が1,482,642千円、営業利益が115,650千円増加しております。

3. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、当社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を7年から6年に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が設備工事業で4,726千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、四半期連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意9）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、四半期連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意9）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、四半期連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、四半期連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

著しい変動はありません。

（ストック・オプション等関係）

当社グループは、ストック・オプション等関係について、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	1,732.88円	1 株当たり純資産額	1,617.56円

2 . 1 株当たり四半期純利益

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益	114.84円	1 株当たり四半期純利益	128.47円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益 (千円)	614,472	687,447
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	614,472	687,447
期中平均株式数 (千株)	5,350	5,350

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 38.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 82.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	207,658	440,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	207,658	440,359
期中平均株式数(千株)	5,350	5,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

田辺工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

田辺工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。